

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第193期 第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部経理グループ部長 山田 剛 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第193期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第192期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	286,876	244,536	1,388,042
経常利益(百万円)	5,161	7,668	13,521
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,369	3,527	7,407
純資産額(百万円)	237,997	212,998	205,950
総資産額(百万円)	1,496,264	1,471,571	1,489,342
1株当たり純資産額(円)	152.61	135.48	130.96
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	2.30	2.41	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	14.96	13.50	12.89
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,637	2,809	17,638
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,059	22,413	41,727
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,110	21,400	42,812
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	102,395	110,881	107,720
従業員数(人)	24,262	24,976	24,348

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第192期は潜在株式は存在するが、当期純損失であり、また第192期第1四半期連結累計(会計)期間及び第193期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社138社及び関連会社49社(平成21年6月30日現在)）においては、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、不動産事業及びその他事業の7つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（機械事業）

平成21年4月1日付けで㈱IHI回転機械は㈱IHI精機を合併した。この合併に伴い、㈱IHI精機は消滅した。

当社グループにおける重要性が増したことにより、IHI寿力圧縮技術（蘇州）有限公司を新たに連結の範囲に含めた。

（その他事業）

平成21年4月1日付けでIHI建機㈱は、IHI建機東京販売㈱を合併した。この合併に伴い、IHI建機東京販売㈱は消滅した。

平成21年4月1日付けで㈱IHIファイナンスサポートが営む旅行サービス事業を㈱IHIビジネスサポートに継承した。

平成21年4月1日付けで㈱IHIビジネスサポートは当社の非連結子会社である㈱リプロを合併した。この合併に伴い、㈱リプロは消滅した。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における連結会社の異動は、以下のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)I H I 回転機械 (注)3	東京都 江東区	1,033	機械事業	100.0	当社の圧縮機・分離機・歯車等 の回転機械の製造、保守、サー ビス等を行っている。 役員の兼任等...有
I H I 寿力圧縮技術 (蘇州)有限公司 (注)4	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 55,465	機械事業	51.0 (12.5)	当社の圧縮機の製造、販売、 サービスを行っている。 役員の兼任等...有
I H I 建機(株) (注)5	横浜市 金沢区	750	その他事業	100.0	建設機械の製造、販売を行っ ている。当社が土地・建物等を賃 貸している。 役員の兼任等...有
(株)I H I ファイナンス サポート (注)6	東京都 中央区	200	その他事業	100.0	当社グループ向けに、融資、受 入資金運用、売掛債権買取等 を行っている。 役員の兼任等...有
(株)I H I ビジネスサ ポート (注)7	東京都 中央区	480	その他事業	100.0	当社の人事・福利厚生関連業 務、施設管理、旅行サービス事 業等を行っている。 役員の兼務等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示している。

3 平成21年4月1日付けで、(株)I H I 精機を合併した。この合併に伴い、(株)I H I 精機は消滅した。

4 新たに連結の範囲に含めた。

5 平成21年4月1日付けで、I H I 建機東京販売(株)を合併した。この合併に伴い、I H I 建機東京販売(株)は消滅した。

6 (株)ティ・エフ・アイは、平成21年4月1日付けで、旅行サービス事業を(株)I H I ビジネスサポートへ移管し、(株)I H I ファイナンスサポートに商号を変更するとともに、本店所在地も変更した。

7 平成21年4月1日付けで、(株)I H I ファイナンスサポートより旅行サービス事業を継承した。また、当社の非連結子会社である(株)リプロを合併した。この合併に伴い、(株)リプロは消滅した。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年 6月30日現在	
従業員数(人)	24,976

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き,グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり,平均臨時従業員数については,従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年 6月30日現在	
従業員数(人)	8,056

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き,社外から当社への出向者を含む。)であり,平均臨時従業員数については,従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

第 2 【事業の状況】

1 【生産，受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	38,195	22.3
機械事業	36,025	37.7
エネルギー・プラント事業	86,427	22.9
航空・宇宙事業	52,639	11.3
船舶・海洋事業	38,689	1.2
不動産事業	2,004	76.0
その他事業	19,166	50.4
合計	273,145	25.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 消費税等は含まれていない。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

(2)受注状況

当第 1 四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）		受注残高 （百万円）	
		前年同期比 （％）		前年同期比 （％）
物流・鉄構事業	30,495	40.1	181,903	17.5
機械事業	23,340	42.4	110,633	7.3
エネルギー・プラント事業	53,641	4.8	382,122	27.5
航空・宇宙事業	17,429	61.6	289,236	5.8
船舶・海洋事業	5,052	37.4	457,681	18.3
不動産事業	1,823	6.0	327	80.1
その他事業	16,552	46.7	38,184	23.1
合計	148,332	36.7	1,460,086	18.2

- (注) 1 消費税等は含まれていない。
2 金額は単位未満を四捨五入表示している。

(3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流・鉄構事業	36,237	19.5
機械事業	33,974	26.7
エネルギー・プラント事業	76,872	12.9
航空・宇宙事業	67,718	8.0
船舶・海洋事業	24,518	29.9
不動産事業	2,007	76.0
その他事業	27,335	24.5
消去又は全社	24,125	
合計	244,536	14.8

- (注) 1 「物流・鉄構事業」、「機械事業」、「エネルギー・プラント事業」、「航空・宇宙事業」、「船舶・海洋事業」、「不動産事業」、「その他事業」にはセグメント間取引を含んでおり、「消去又は全社」でセグメント間取引を一括して消去している。
- 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりである。

販売相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
防衛省	29,214	10.2	27,731	11.3

- 3 販売実績は売上高をもって示す。ただし、消費税等は含まれていない。
- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機の深刻化によって第二次大戦後前例のない景気後退に陥ったが、各国における政策対応が奏功して最悪期を脱しつつある状況である。わが国経済も、在庫調整の進展やアジアにおける景気持ち直しに向けた動きから、輸出と生産が持ち直しに転じている。しかし、生産活動は依然として極めて低い水準にあることから、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、厳しい状況が続いている。

先行きについては、中国をはじめとする新興国が相対的に高めの成長を維持する一方、米国及び欧州においても金融と実体経済の悪循環が徐々に解消されるにつれて、わが国経済もやや長い目で見れば持続的景気回復経路へと復帰していく姿が想定される。ただし、海外経済や国際金融資本市場の動向など、先行きの見通しを巡る不確実性は大きく、当面は景気の下振れリスクが高い状況が続くと見込んでいる。

当社グループはこのような状況にあって、事業の選択と集中を進めるとともに、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んできたが、当第1四半期連結会計期間の受注高は、景気後退の影響などにより前年同期比36.7%減の1,483億円となった。売上高は、航空・宇宙事業などは堅調に推移したものの、機械事業、船舶・海洋事業などで減収となったため、前年同期比14.8%減の2,445億円となった。損益面では、エネルギー・プラント事業の業績が大きく改善したことなどにより、営業利益は90億円、経常利益は76億円、税金等を加味した四半期純利益は35億円となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

<物流・鉄構事業>

受注高は、前年同期に大型受注案件があった鋼製橋梁や、運搬機械・駐車装置・物流システムなどが低調に推移したため、前年同期比40.1%減の304億円となった。

売上高は、鋼製橋梁が減収となったものの、運搬機械・駐車装置などが増収となったため、前年同期比19.5%増の362億円となった。

営業損益は、7億円の損失となったが、公共投資関連工事の採算性回復などの効果により、前年同期に比べて好転した。

<機械事業>

受注高は、世界的な自動車販売台数の大幅な減少の影響を受けた車両用過給機をはじめ、製鉄機械などが低調だったため、前年同期比42.4%減の233億円となった。

売上高は、車両用過給機・製鉄機械などが減収となったため、前年同期比26.7%減の339億円となった。

営業損益は、車両用過給機の減収の影響が大きく、2億円の損失となった。

<エネルギー・プラント事業>

受注高は、ガスタービンなどは堅調に推移したものの、原子力機器などが減少したため、前年同期比4.8%減の536億円となった。

売上高は、化学機械の大型工事や貯蔵設備・ボイラ・原子力機器などが総じて減収となったため、前年同期比12.9%減の768億円となった。

営業利益は、ボイラ・貯蔵設備・原子力機器などの採算性が改善したことにより、64億円となった。

<航空・宇宙事業>

受注高は、防衛省向けの航空エンジン部品が減少したため、前年同期比61.6%減の174億円となった。

売上高は、民間向けの航空エンジン・部品が堅調だったことなどにより、前年同期比8.0%増の677億円となった。

営業利益は、増収効果などにより、前年同期比55.4%増の46億円となった。

<船舶・海洋事業>

受注高は、依然として新造船受注が低調に推移したため、前年同期比37.4%減の50億円となった。
売上高は、新造船の引渡し隻数の減少などにより、前年同期比29.9%減の245億円となった。
営業損益は、新造船の減収と為替の影響などにより、20億円の損失となった。

<不動産事業>

受注高は、大規模な不動産分譲がなかったため、前年同期比6.0%減の18億円となった。
売上高は、前年同期に豊洲地区（東京都江東区）におけるマンション分譲の引渡しがあったことから、前年同期比76.0%減の20億円となった。
営業利益は、マンション分譲の減収に伴って、前年同期比66.1%減の7億円となった。

<その他事業>

受注高は、農業機械・建設機械などが減少したため、前年同期比46.7%減の165億円となった。
売上高は、農業機械・建設機械の減収などにより、前年同期比24.5%減の273億円となった。
営業利益は、減収による減益はあったものの、諸費用の削減効果などがこれを補い、前期比28.1%増の5億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,715億円となり、前連結会計年度末と比較して177億円減少した。主な増加項目は、仕掛品等のたな卸資産で475億円、有価証券で161億円、その他の流動資産で124億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で665億円、現金及び預金で335億円などである。

負債は1兆2,585億円となり、前連結会計年度末と比較して248億円減少した。主な増加項目は、短期借入金等の有利子負債で240億円、前受金で162億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で440億円、賞与引当金で88億円などである。

純資産は、当第1四半期連結会計期間純利益35億円の計上、評価・換算差額等で30億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して70億円増加し、2,129億円となった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の12.9%から13.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して31億円増加し、1,108億円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は28億円となった。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が76億円、売上債権の減少が680億円、前受金の増加が139億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が466億円、仕入債務の減少が420億円あったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は224億円となった。これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入20億円などで資金の増加があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出124億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出53億円などがあったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は214億円となった。これは主として短期借入金など有利子負債の増加が218億円あったことによるものである。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は39億円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループを取り巻く市場環境は、製造業の在庫調整が進み、需要減少に一部下げ止まりが見られるものの、世界経済全体は本格的な回復軌道に達していないことから、当面下振れ圧力の強い状況が持続している。

このため、民間設備投資は依然として低迷しており、縮小した市場をめぐってメーカーが需要を奪い合う構図が顕著になっている。

また、為替の動向についても、円高傾向は、当面継続するとの見方が強く、輸出競争力の回復にはまだしばらく時間を要する。

こうした不透明な経済情勢に対処するため、諸費用の削減や定期点検・短納期工事の取り込み、為替リスク管理の強化、資機材調達における円高メリットの活用並びに受注前審査と受注後の管理強化などに取り組んでいる。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年11月に策定した「グループ経営方針2007」に基づき、事業の選択と集中を進めるとともに、グループ各社が一体となって収益向上に取り組んでいるが、当第1四半期連結会計期間においても、引き続きこれらの活動を強力に推進している。

その一環として、平成21年6月22日に「シールド掘進機事業の統合に関する基本合意」をJFEエンジニアリング(株)と締結している。

また、(株)栗本鐵工所及び松尾橋梁(株)の橋梁・水門及びその他鋼構造物事業を、平成21年10月1日(予定)を目処として当社の完全子会社において統合することに関しては、普通株式に対する公開買付けを通じて、平成21年6月23日付けで松尾橋梁(株)を子会社とするなど、その手続きを着実に進めている。

なお、当連結会計年度は「グループ経営方針2007」の最終年度にあたるが、連結経常利益600億円の達成は厳しい状況にあり、新たな中期計画の検討を開始している。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び内部資金により充当している。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,512億円であり、前連結会計年度末と比較して240億円増加した。

この増加は事業活動に使用する運転資金の増加、製品の競争力強化・生産性向上に向けた設備投資及び事業強化のための投資の増加、金融情勢不安に備えた手元流動性の確保などによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,108億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠など多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各金融商品取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

平成19年7月23日開催の取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～平成49年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成48年8月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月10日から平成49年8月9日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

平成20年7月22日開催の取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)	
新株予約権の数(個)	511	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～平成50年8月18日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格	186
	資本組入額	93
新株予約権の行使の条件	(注)1	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会 の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	

(注)1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (ア) 新株予約権者が平成49年8月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成49年8月19日から平成50年8月18日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (ウ) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

（1）交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

（2）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

（3）新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に、上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

（5）新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

（6）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（7）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

（8）新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

（9）その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）1に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく，当第1四半期会計期間において，大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については，株主名簿の記載内容が確認できないため，記載することができないことから，直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 152,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,462,620,000	1,462,620	同上
単元未満株式	普通株式 3,619,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,462,620	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には，当社所有の自己株式385株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には，株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式19,000株を含む。また，「議決権の数」欄には，同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数19個を含む。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	667,000	-	667,000	0.05
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	-	142,000	0.01
セントラルコンベ ヤー(株)	愛知県 額田郡幸田町 野場四ツ塚 三丁目2番	10,000	-	10,000	0.00
計		819,000	-	819,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	158	179	185
最低(円)	114	150	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,044	87,547
受取手形及び売掛金	² 286,307	² 352,840
有価証券	29,796	13,650
製品	⁴ 23,058	22,937
原材料及び貯蔵品	112,984	111,772
半成工事	-	289,929
仕掛品	⁴ 382,637	46,526
その他	130,515	118,104
貸倒引当金	6,822	6,877
流動資産合計	1,012,519	1,036,428
固定資産		
有形固定資産	¹ 274,223	¹ 273,964
無形固定資産		
のれん	5,231	5,451
その他	17,977	18,890
無形固定資産合計	23,208	24,341
投資その他の資産		
その他	183,981	176,714
貸倒引当金	22,360	22,105
投資その他の資産合計	161,621	154,609
固定資産合計	459,052	452,914
資産合計	1,471,571	1,489,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,861	294,871
短期借入金	209,198	199,084
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	7,000	5,000
未払法人税等	6,693	10,130
前受金	228,607	212,362
賞与引当金	11,652	20,520
保証工事引当金	19,408	20,020
受注工事損失引当金	⁴ 24,033	29,891
その他の引当金	108	252
その他	80,099	81,051
流動負債合計	847,659	898,181
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	154,162	128,626
退職給付引当金	137,004	137,796
その他の引当金	1,598	1,915
その他	58,150	56,874
固定負債合計	410,914	385,211
負債合計	1,258,573	1,283,392

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,031	43,032
利益剰余金	51,950	48,423
自己株式	157	155
株主資本合計	190,586	187,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,788	4,679
繰延ヘッジ損益	1,160	908
土地再評価差額金	3,785	3,785
為替換算調整勘定	4,655	4,391
評価・換算差額等合計	8,078	4,981
新株予約権	206	206
少数株主持分	14,128	13,701
純資産合計	212,998	205,950
負債純資産合計	1,471,571	1,489,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	286,876	244,536
売上原価	251,530	203,426
売上総利益	35,346	41,110
販売費及び一般管理費	₁ 32,063	₁ 32,063
営業利益	3,283	9,047
営業外収益		
受取利息	362	130
受取配当金	1,139	1,004
持分法による投資利益	436	261
デリバティブ評価益	-	1,717
為替差益	2,363	-
その他	1,403	958
営業外収益合計	5,703	4,070
営業外費用		
支払利息	1,352	1,594
その他	2,473	3,855
営業外費用合計	3,825	5,449
経常利益	5,161	7,668
特別利益		
固定資産売却益	₂ 3,732	-
特別利益合計	3,732	-
特別損失		
金融商品取引法違反に係る損失	1,594	-
特別損失合計	1,594	-
税金等調整前四半期純利益	7,299	7,668
法人税等	₃ 4,026	₃ 4,228
少数株主損失 ()	96	87
四半期純利益	3,369	3,527

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,299	7,668
減価償却費	9,602	10,000
その他の償却額	1,365	1,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	229	183
賞与引当金の増減額(は減少)	9,297	8,878
保証工事引当金の増減額(は減少)	2,078	617
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	1,937	5,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	413	801
受取利息及び受取配当金	1,501	1,134
支払利息	1,352	1,594
為替差損益(は益)	70	102
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	7
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	25	19
持分法による投資損益(は益)	436	261
固定資産除売却損益(は益)	3,445	354
売上債権の増減額(は増加)	61,489	68,096
前受金の増減額(は減少)	34,212	13,937
前渡金の増減額(は増加)	777	3,420
たな卸資産の増減額(は増加)	55,508	46,671
仕入債務の増減額(は減少)	8,602	42,064
未払費用の増減額(は減少)	19,224	1,602
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	15	55
その他	5,820	13,486
小計	23,372	12,103
利息及び配当金の受取額	1,614	1,212
利息の支払額	1,500	1,611
法人税等の支払額	16,849	8,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,637	2,809

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	314	125
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,550	5,353
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,573	2,003
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,490	12,446
有形固定資産の売却による収入	2,101	546
有形固定資産の除却による支出	102	211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,772	-
短期貸付金の増減額（は増加）	87	2,917
長期貸付けによる支出	63	19
長期貸付金の回収による収入	40	50
長期運用商品の取崩しによる収入	10,161	-
その他	1,556	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,059	22,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,264	6,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入れによる収入	490	35,100
長期借入金の返済による支出	3,597	6,099
社債の償還による支出	15,000	15,000
リース債務の返済による支出	-	684
自己株式の増減額（は増加）	16	3
配当金の支払額	5,436	5
少数株主への配当金の支払額	164	400
その他	123	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,110	21,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,501	1,088
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,033	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	130,428	107,720
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	266
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,395	110,881

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (当第1四半期連結会計期間) 当社グループにおける重要性が増したため、I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めた。また、(株)I H I 精機は、連結子会社の(株)I H I 回転機械と合併したことにより、連結の範囲から除外している。同様にI H I 建機東京販売(株)は、連結子会社のI H I 建機(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 90社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はない。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 (当第1四半期連結会計期間) Amen Engineering Internationalは、JURONG ENGINEERING LIMITEDグループにおける重要性が低くなったため、持分法適用の対象から除外した。 変更後の持分法適用関連会社の数 16社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大規模工事(工期2年以上かつ請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は1,957百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、各セグメントに与える影響が軽微であるため、記載していない。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、従来、業界の会計慣行に従い、勘定科目として使用していたが、「造船業財務諸表準則(昭和26年運輸省告示第254号)」が廃止されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。 なお、一部の連結子会社は、固定資産に関する予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は491,493百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は649百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td>エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Alpha Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>IHIグループ</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>Shell Eastern</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Petroleum Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>高嶋技研(株)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>株関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIIGATA POWER SYSTEMS</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>PHILIPPINES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,030百万円</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">15,666百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>IHIグループ</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,021百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,787百万円(うち、製品264百万円、仕掛品10,523百万円)である。</p>	日本航空機	3,390百万円	エンジン協会		Alpha Automotive Technologies LLC	1,767百万円	IHIグループ	1,346百万円	健康保険組合		技研テクノロジー(株)	447百万円	Shell Eastern		Petroleum Pte Ltd	286百万円	従業員の住宅資金		借入保証	131百万円	高嶋技研(株)	128百万円	株関鉄工所	25百万円	NIIIGATA POWER SYSTEMS	7百万円	PHILIPPINES, INC.		その他9件	503百万円	合計	8,030百万円	従業員の住宅資金	15,666百万円	借入保証		相生資源開発(株)	2,000百万円	IHIグループ	1,350百万円	健康保険組合		ターボ システムズ	1,005百万円	ユナイテッド(株)		合計	20,021百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は482,512百万円である。</p> <p>2 受取手形割引高は1,057百万円である。</p> <p>3 保証債務等</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>IHIグループ</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Shell Eastern</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>Petroleum Pte Ltd</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>NIIIGATA POWER SYSTEMS</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>PHILIPPINES, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Alpha Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>高嶋技研(株)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,415百万円</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">15,986百万円</td> </tr> <tr> <td>借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相生資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>IHIグループ</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>健康保険組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ターボ システムズ</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,779百万円</td> </tr> </table>	日本航空機	3,332百万円	エンジン協会		技研テクノロジー(株)	511百万円	IHIグループ	926百万円	健康保険組合		Shell Eastern	280百万円	Petroleum Pte Ltd		従業員の住宅資金	137百万円	借入保証		株関鉄工所	27百万円	NIIIGATA POWER SYSTEMS	7百万円	PHILIPPINES, INC.		Alpha Automotive Technologies LLC	1,430百万円	高嶋技研(株)	218百万円	その他11件	547百万円	合計	7,415百万円	従業員の住宅資金	15,986百万円	借入保証		相生資源開発(株)	2,048百万円	IHIグループ	930百万円	健康保険組合		ターボ システムズ	815百万円	ユナイテッド(株)		合計	19,779百万円
日本航空機	3,390百万円																																																																																																
エンジン協会																																																																																																	
Alpha Automotive Technologies LLC	1,767百万円																																																																																																
IHIグループ	1,346百万円																																																																																																
健康保険組合																																																																																																	
技研テクノロジー(株)	447百万円																																																																																																
Shell Eastern																																																																																																	
Petroleum Pte Ltd	286百万円																																																																																																
従業員の住宅資金																																																																																																	
借入保証	131百万円																																																																																																
高嶋技研(株)	128百万円																																																																																																
株関鉄工所	25百万円																																																																																																
NIIIGATA POWER SYSTEMS	7百万円																																																																																																
PHILIPPINES, INC.																																																																																																	
その他9件	503百万円																																																																																																
合計	8,030百万円																																																																																																
従業員の住宅資金	15,666百万円																																																																																																
借入保証																																																																																																	
相生資源開発(株)	2,000百万円																																																																																																
IHIグループ	1,350百万円																																																																																																
健康保険組合																																																																																																	
ターボ システムズ	1,005百万円																																																																																																
ユナイテッド(株)																																																																																																	
合計	20,021百万円																																																																																																
日本航空機	3,332百万円																																																																																																
エンジン協会																																																																																																	
技研テクノロジー(株)	511百万円																																																																																																
IHIグループ	926百万円																																																																																																
健康保険組合																																																																																																	
Shell Eastern	280百万円																																																																																																
Petroleum Pte Ltd																																																																																																	
従業員の住宅資金	137百万円																																																																																																
借入保証																																																																																																	
株関鉄工所	27百万円																																																																																																
NIIIGATA POWER SYSTEMS	7百万円																																																																																																
PHILIPPINES, INC.																																																																																																	
Alpha Automotive Technologies LLC	1,430百万円																																																																																																
高嶋技研(株)	218百万円																																																																																																
その他11件	547百万円																																																																																																
合計	7,415百万円																																																																																																
従業員の住宅資金	15,986百万円																																																																																																
借入保証																																																																																																	
相生資源開発(株)	2,048百万円																																																																																																
IHIグループ	930百万円																																																																																																
健康保険組合																																																																																																	
ターボ システムズ	815百万円																																																																																																
ユナイテッド(株)																																																																																																	
合計	19,779百万円																																																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,452 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,714 百万円</td></tr> <tr><td>引合費用</td><td style="text-align: right;">2,807 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,302 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,288 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,185 百万円</td></tr> <tr><td>共通部門費受入額</td><td style="text-align: right;">746 百万円</td></tr> </table> <p>2 当社が前連結会計年度に売却した茅ヶ崎市所在の土地について、その隣地境界の一部の承諾を取得するのが遅れたため、この取得を解除条件として当該土地の売却代金の一部の支払が買主によって留保されることとなり、前連結会計年度において当該土地の売却益(特別利益)は、留保された売却代金を相殺して表示していたが、当第1四半期連結累計期間にこの承諾を取得したことにより留保されていた売却代金の支払を受けたので、当第1四半期連結累計期間において改めて土地の売却益として特別利益に計上している。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,717 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。</p>	役員・従業員給与手当	12,452 百万円	研究開発費	3,714 百万円	引合費用	2,807 百万円	減価償却費	1,302 百万円	旅費交通費	1,288 百万円	業務委託費	1,185 百万円	共通部門費受入額	746 百万円	土地	3,717 百万円	その他	15 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,915 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,135 百万円</td></tr> <tr><td>引合費用</td><td style="text-align: right;">3,003 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,764 百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,131 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,415 百万円</td></tr> <tr><td>共通部門費受入額</td><td style="text-align: right;">809 百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税等」に含めて表示している。</p>	役員・従業員給与手当	12,915 百万円	研究開発費	3,135 百万円	引合費用	3,003 百万円	減価償却費	1,764 百万円	旅費交通費	1,131 百万円	業務委託費	1,415 百万円	共通部門費受入額	809 百万円
役員・従業員給与手当	12,452 百万円																																
研究開発費	3,714 百万円																																
引合費用	2,807 百万円																																
減価償却費	1,302 百万円																																
旅費交通費	1,288 百万円																																
業務委託費	1,185 百万円																																
共通部門費受入額	746 百万円																																
土地	3,717 百万円																																
その他	15 百万円																																
役員・従業員給与手当	12,915 百万円																																
研究開発費	3,135 百万円																																
引合費用	3,003 百万円																																
減価償却費	1,764 百万円																																
旅費交通費	1,131 百万円																																
業務委託費	1,415 百万円																																
共通部門費受入額	809 百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	57,434 百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	814 百万円
	担保に供している預金	201 百万円
	有価証券に含まれる譲渡性預金	6,000 百万円
	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	15,996 百万円
	その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	23,980 百万円
	現金及び現金同等物	102,395 百万円
	現金及び預金	54,044 百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	248 百万円
	担保に供している預金	205 百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	8,000 百万円	
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	14,000 百万円	
有価証券に含まれる信託受益権	5,300 百万円	
その他の流動資産に含まれる売戻し条件付現先	29,990 百万円	
現金及び現金同等物	110,881 百万円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,467,058千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 690千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 206百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	28,399	41,370	84,319	61,577	34,692	8,333	28,186	286,876		286,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,935	5,007	3,961	1,128	264	14	8,002	20,311	(20,311)	
計	30,334	46,377	88,280	62,705	34,956	8,347	36,188	307,187	(20,311)	286,876
営業利益又は 営業損失()	2,708	2,849	2,787	3,016	404	2,344	409	3,527	244	3,283

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネル ギー・プ ラント事 業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	33,066	29,464	69,994	66,741	24,026	1,908	19,337	244,536		244,536
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,171	4,510	6,878	977	492	99	7,998	24,125	(24,125)	
計	36,237	33,974	76,872	67,718	24,518	2,007	27,335	268,661	(24,125)	244,536
営業利益又は 営業損失()	702	265	6,492	4,688	2,048	795	524	9,484	437	9,047

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業..... 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 橋梁, 建材製品
- (2) 機械事業..... 圧延設備, 車両用過給機, 汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業..... ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 環境装置, 貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業..... 航空エンジン, 宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業..... 新造船, 修理船, 海洋構造物
- (6) 不動産事業..... 不動産販売, 賃貸
- (7) その他事業..... ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, 金融・サービス業

3 配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	31,965	39,854	14,835	20,074	29,787	136,515
連結売上高（百万円）						286,876
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.1	13.9	5.2	7.0	10.4	47.6

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	21,181	36,427	11,788	19,713	20,391	109,500
連結売上高（百万円）						244,536
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	14.9	4.8	8.1	8.3	44.8

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) アジア..... 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等
- (2) 北アメリカ..... 米国、カナダ
- (3) 中南米..... ブラジル、パナマ等
- (4) ヨーロッパ..... 英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

区 分	種 類	当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,138	-	5,090	48
	台湾ドル	183	-	192	9
	買建				
	米ドル	2,048	17	2,050	2
	ユーロ	657	-	699	42
	英ポンド	320	-	273	47
	タイバーツ	32	-	35	3
	韓国ウォン	413	413	412	1
	オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	51,395 (-)	3,040 (-)	587	587
	プット				
米ドル	18,130 (-)	- (-)	188	188	
買建					
コール					
米ドル	14,127 (-)	- (-)	401	401	
プット					
米ドル	43,940 (-)	1,520 (-)	689	689	
合 計		-	-	-	353

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3 契約額等の()内の金額は、通貨オプション取引のオプション料を記載している。当該通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はない。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	135.48 円	1株当たり純資産額	130.96 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,369	3,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,369	3,527
期中平均株式数(千株)	1,466,489	1,466,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっているが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。